



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL https://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松井 博文 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (証券アナリスト、機関投資家向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	241,080	△0.3	11,808	△1.5	10,531	△5.0	6,395	23.2
2019年3月期	241,852	3.7	11,986	71.3	11,087	70.0	5,190	17.8

(注) 包括利益 2020年3月期 3,302百万円 (△22.5%) 2019年3月期 4,263百万円 (△38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	257.50	—	13.2	4.3	4.9
2019年3月期	208.99	—	11.4	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 94百万円 2019年3月期 122百万円

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	239,309	54,842	20.8	2,001.34
2019年3月期	252,078	52,243	18.8	1,908.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,705百万円 2019年3月期 47,404百万円

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	21,112	△5,487	△16,746	21,380
2019年3月期	18,498	△4,043	△16,618	23,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.50	—	310	6.0	0.7
2020年3月期	—	12.50	—	25.00	37.50	931	14.6	1.9
2021年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.9	

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	△19.2	2,700	△61.8	2,500	△61.9	1,500	△57.2	60.40
通期	220,000	△8.7	8,500	△28.0	7,900	△25.0	4,800	△24.9	193.26

※当該業績予想は新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの低迷が2020年9月末までは継続し、以降収束に向かうという前提の下で作成されております。当該予想は国内外における外出自粛要請、ロックダウン等の新型コロナウイルス感染症対策の動向、同感染症の拡大あるいは収束の動向等、様々な要因により変動いたします。これらの要因により業績予想を変更する必要がある場合は、速やかに業績予想の修正に係る開示をいたします。

4. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,100	5.6	3,100	8.9	2,800	5.4	2,600	16.2	104.69
通期	18,600	3.9	4,500	1.2	3,800	△3.8	3,400	259.5	136.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,883,002株	2019年3月期	24,883,002株
② 期末自己株式数	2020年3月期	46,628株	2019年3月期	46,569株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,836,393株	2019年3月期	24,836,492株

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
2020年3月期 決算参考資料	39

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数が前年同期を下回る傾向が続き、製造業を中心に一段と弱さを増しております。物流を取り巻く環境は、人手不足による人件費の上昇、米中間の通商摩擦の長期化等による世界経済の不確実性に加えて、足元では新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、国内外において感染症対策として外出自粛、ロックダウン等が講じられたことによる同感染症の経済に対する影響が深刻化するなど世界経済の下押し圧力が一層高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの連結業績につきましては、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実施や、国内の物流事業における堅調な貨物取扱、不動産事業における賃料収入の増加があった一方、当期における影響は限定的ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外において取扱物量が想定を下回った結果、事業全体としては前期比ほぼ横ばいとなり、連結営業収益は前年同期比7億72百万円減の2,410億80百万円、連結営業利益は同1億78百万円減の118億8百万円、連結経常利益は同5億56百万円減の105億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12億4百万円増の63億95百万円となりました。

② セグメントの概況

(イ) 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、倉庫業務において食品原料等の貨物取扱が増加し高い水準で推移したことや、家電メーカー向け物流業務の取扱が増加したこと、その他、医薬品、家電メーカー向け物流の新規取扱開始などにより取扱物量が増加いたしました。一方、家電量販店向け物流において消費増税前後の取扱量に想定以上の波動が生じたことによる在庫保管・運送コストの増加、および2020年2月以降は国内における外出自粛、海外諸国におけるロックダウン等の影響から取扱物量が想定を下回った結果、営業収益は前年同期比14億21百万円減の2,319億82百万円となり、営業利益は同7億39百万円減の91億5百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

主要テナントとの契約更改に伴い賃料収入が増加し、営業収益は前年同期比6億63百万円増の98億33百万円、営業利益は同7億50百万円増の58億65百万円となりました。

2. 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、国内外において感染症対策として外出自粛、ロックダウン等が引き続き講じられることによる各国経済の停滞に伴い、国内外の荷動き低迷は依然続く厳しい状況が見込まれます。

当社グループにおきましては、5ヶ年計画である「中期経営計画2017」の次期から始まる後半2年間においては、前半3年間で取り組んだ抜本的事業収益力の強化、財務基盤の再建、統合ソリューションサービスの構築に加え、人が担うローテクと機械が担うハイテクの融合により安価で高品質なサービスをお客様に提供すべく「圧倒的な現場力の構築」に取り組み、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築を加速させるべく事業間の機能見直し、ネットワーク強化に取り組むことで更なるグループシナジー実現を迫りましてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの低迷が2020年9月末までは継続し、以降収束に向かうという前提の下、物流事業においては、海外を中心に主要顧客の生産活動停止や世界的な荷動き低迷を要因に国際輸送の取扱が減少し、国内においては家電量販店物流を中心に荷動きの鈍化を見込んでいるものの、上記前提を基にした厳しい事業環境の見通しにおいても、「中期経営計画2017」の前半3年間で取り組んだコスト削減、粗利益改善施策の結果、一定の利益水準は維持できる見通しであります。不動産事業においては新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり当期と同水準の賃料収入を見込んでおります。これらの見込みから、次期の連結営業収益は2,200億円（前期比8.7%減）、連結営業利益は85億円（同28.0%減）、連結経常利益は79億円（同25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円（同24.9%減）を見込んでおります。

なお、当該予想は国内外における外出自粛要請、ロックダウン等の新型コロナウイルス感染症対策の動向、同感染症の拡大あるいは収束の動向等、様々な要因により変動いたします。これらの要因により業績予想を変更する必要がある場合は、速やかに業績予想の修正に係る開示をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期末の総資産は「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、手元現預金の圧縮を行い有利子負債の返済に充てたことによる現預金の減少のほか、償却の進行に伴う固定資産の減少、株式相場下落に伴う時価のある投資有価証券の減少などから、前連結会計年度末より127億68百万円減少し、2,393億9百万円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少や、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より25億99百万円増加し、548億42百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどから、前年同期比26億14百万円増加の211億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制しておりますが、今期は東京港中央防波堤外側外貿コンテナふ頭への進出に伴う設備投資の結果、前年同期比14億43百万円支出増加の54億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済により、前年同期比1億27百万円支出増加の167億46百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より16億24百万円減少の213億80百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益、減価償却費、のれん償却による資金留保などから135億円を予定しております。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、当期末とほぼ同水準になることを見込んでおります。

なお、当社は2020年3月に総額50億円の無担保普通社債を発行し、次期以降に着工する予定である倉庫建設資金を調達済みであり、また2020年3月末時点において、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約総額50億円は全額未使用のまま維持しており、流動性を十分に確保しています。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	14.1	16.8	18.8	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	16.0	17.9	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	12.9	7.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	8.7	14.1	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。

当社は「中期経営計画 2017」の下、抜本的事業収益力の強化、財務基盤の再建を目指し各種施策の強化に取り組んでおります。これら施策の実行が順調に進捗した結果、中期経営計画最終年度である2022年3月期での達成を目標としている財務指標（有利子負債残高 1,300 億円、ネットD/Eレシオ 2.0 以下）について、達成の目途がついたと判断いたしました。

上記財務状況を踏まえ、当期末より年間配当金を1株につき50円とし、これを下限とした安定的配当の継続を目標とする配当方針といたします。今後の配当金額については、下限となる1株につき50円を基本としつつ、利益水準、有利子負債の削減状況、投資の見通しなどを勘案し決定してまいります。

上記配当方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当は1株当たり25円00銭とし、中間配当金（12円50銭）と合わせて37円50銭といたしました。また次期の配当につきましては、中間配当25円00銭、期末配当25円00銭、年間配当は1株当たり50円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社87社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、86社を連結子会社に、8社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:37社、海外連結子会社:49社、 持分法適用関連会社:8社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送、 海外における 物流サービス	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸葉海運(株)、 サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、 神戸サンソー港運(株)、(株)サントランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株) 三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司, Mitsui-Soko International Pte.Ltd. Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海若之意商貿有限公司, Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司, Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines),Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko (Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC.a.s., Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.),Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd., PC KH ApS, Prime Cargo Poland, Prime Cargo USA Inc., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司, Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., 南通新輪国際儲運有限公司, AW Rostamani Logistics LLC. Key Logistics AB
	航空貨物輸送 複合一貫輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、 丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、 (有)キワゼネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保稅区丸協運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)

(非連結子会社:1社)フクミツ商事(有)

(持分法非適用関連会社:3社)アメリカンターミナルサービス(株)他

3. 経営方針

当社グループは、2017年3月期決算において254億円の減損損失を計上したことなどを受け、2017年11月に2018年3月期を計画初年度、2022年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしております。

本計画では、新たに3つの事業運営の基本方針を定め、事業リスクを十分に考慮し、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へと繋げてまいります。

〈事業運営の基本方針〉

反転から持続的成長

- ①抜本的な事業収益力の強化
- ②財務基盤の再建
- ③グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

〈数値目標（2022年3月期末）〉

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

まず「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。また、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組んでまいります。

現在、これらの取り組みが奏功した結果、2020年3月期において数値目標をほぼ達成し、反転に目処がついた状況にあります。2021年3月期からの残り2年間は、「圧倒的な現場力」の構築、一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築、「ESG経営」に取り組むことで、持続的成長につなげてまいります。

人が担う「ローテク」と機械が担う「ハイテク」の融合により、圧倒的な現場力を構築して安価で高品質なサービス提供に取り組みます。また、一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築を加速させるため、事業間の機能見直しやネットワーク強化にも取り組みます。そして、物流という重要な社会インフラを担う企業として社会的責任を果たしていくため、SDGsへの取り組みをはじめとするESG経営を推進してまいります。

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えるに至っております。今後は総物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内におけるIFRS（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,643	21,872
受取手形及び営業未収金	31,858	29,447
たな卸資産	581	697
その他	8,780	5,927
貸倒引当金	△77	△141
流動資産合計	64,786	57,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,634	203,750
減価償却累計額	※6 △126,352	※6 △130,770
建物及び構築物（純額）	※2 77,282	※2 72,979
機械装置及び運搬具	25,691	28,018
減価償却累計額	※6 △21,428	※6 △21,986
機械装置及び運搬具（純額）	4,263	6,032
土地	※2 55,731	※2 55,723
建設仮勘定	42	117
その他	12,639	13,061
減価償却累計額	※6 △10,272	※6 △10,518
その他（純額）	2,366	2,542
有形固定資産合計	139,686	137,394
無形固定資産		
のれん	7,300	5,905
その他	5,612	5,608
無形固定資産合計	12,912	11,514
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,046	※1 13,757
長期貸付金	468	470
繰延税金資産	3,474	3,890
退職給付に係る資産	4,629	3,474
その他	※1 11,635	※1 11,754
貸倒引当金	△563	△750
投資その他の資産合計	34,692	32,596
固定資産合計	187,291	181,506
資産合計	252,078	239,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,384	16,875
短期借入金	※2 1,864	※2 2,456
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,672	※2 15,493
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,690	2,802
賞与引当金	3,074	3,074
その他	16,923	16,480
流動負債合計	63,610	67,183
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	※2 87,934	※2 74,150
繰延税金負債	6,538	5,658
退職給付に係る負債	6,466	6,516
その他	5,285	5,956
固定負債合計	136,225	117,283
負債合計	199,835	184,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,464	5,536
利益剰余金	23,816	29,591
自己株式	△102	△103
株主資本合計	40,279	46,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	5,205
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	307	△1,809
退職給付に係る調整累計額	757	184
その他の包括利益累計額合計	7,125	3,580
非支配株主持分	4,838	5,136
純資産合計	52,243	54,842
負債純資産合計	252,078	239,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	31,763	33,980
倉庫荷役料	28,732	28,973
港湾作業料	18,162	17,616
運送収入	112,578	110,141
不動産収入	8,448	9,097
その他	42,166	41,270
営業収益合計	241,852	241,080
営業原価		
作業直接費	114,984	112,618
賃借料	16,695	17,482
減価償却費	7,074	7,224
租税公課	2,223	2,231
給料及び手当	36,294	36,144
賞与引当金繰入額	1,537	1,551
退職給付費用	671	826
その他	32,031	32,979
営業原価合計	211,513	211,058
営業総利益	30,339	30,022
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,095	5,693
賞与引当金繰入額	1,589	1,718
退職給付費用	460	774
減価償却費	1,194	1,141
のれん償却額	1,214	1,078
租税公課	578	586
貸倒引当金繰入額	13	267
その他	7,206	6,953
販売費及び一般管理費合計	18,352	18,213
営業利益	11,986	11,808
営業外収益		
受取利息	205	196
受取配当金	358	450
為替差益	—	19
持分法による投資利益	122	94
その他	509	418
営業外収益合計	1,195	1,180
営業外費用		
支払利息	1,280	1,169
支払手数料	75	505
為替差損	25	—
固定資産除却損	389	99
その他	324	683
営業外費用合計	2,095	2,457
経常利益	11,087	10,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	73	—
移転補償金	—	※ ₂ 711
受取保険金	291	96
特別利益合計	365	807
特別損失		
減損損失	※ ₁ 1,227	—
投資有価証券評価損	84	37
固定資産除却損	—	129
災害による損失	292	100
事務所移転費用	—	98
特別損失合計	1,604	365
税金等調整前当期純利益	9,848	10,973
法人税、住民税及び事業税	4,052	4,497
法人税等調整額	△205	△695
法人税等合計	3,847	3,801
当期純利益	6,000	7,171
非支配株主に帰属する当期純利益	810	776
親会社株主に帰属する当期純利益	5,190	6,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,000	7,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,472	△855
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△164	△2,171
退職給付に係る調整額	△8	△547
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	△295
その他の包括利益合計	※ △1,737	※ △3,869
包括利益	4,263	3,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,486	2,850
非支配株主に係る包括利益	777	451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,190		5,190
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98	5,190	△0	5,091
当期末残高	11,100	5,464	23,816	△102	40,279

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,533	△1	525	772	8,829	4,379	48,396
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							5,190
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,472	1	△218	△14	△1,704	459	△1,245
当期変動額合計	△1,472	1	△218	△14	△1,704	459	3,846
当期末残高	6,060	0	307	757	7,125	4,838	52,243

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,464	23,816	△102	40,279
当期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する当期純利益			6,395		6,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	71	5,774	△0	5,845
当期末残高	11,100	5,536	29,591	△103	46,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,060	0	307	757	7,125	4,838	52,243
当期変動額							
剰余金の配当							△620
親会社株主に帰属する当期純利益							6,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△855	0	△2,116	△572	△3,544	298	△3,246
当期変動額合計	△855	0	△2,116	△572	△3,544	298	2,599
当期末残高	5,205	0	△1,809	184	3,580	5,136	54,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,848	10,973
減価償却費	8,268	8,366
のれん償却額	1,214	1,078
減損損失	1,227	—
移転補償金	—	△711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	73
受取利息及び受取配当金	△564	△647
支払利息	1,280	1,169
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△94
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△69
固定資産除却損	389	229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	617	1,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	931	△171
その他	82	758
小計	23,537	23,055
利息及び配当金の受取額	717	763
利息の支払額	△1,315	△1,203
補償金の受取額	—	711
法人税等の支払額	△4,441	△2,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,498	21,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,948	△4,700
有形固定資産の売却による収入	167	131
無形固定資産の取得による支出	△702	△1,030
無形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△78	△22
投資有価証券の売却による収入	98	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △460	—
関係会社株式の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	△12	△15
貸付金の回収による収入	37	13
定期預金の預入による支出	△441	△185
定期預金の払戻による収入	309	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,043	△5,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,226	11,712
短期借入金の返済による支出	△19,955	△11,100
長期借入れによる収入	21,817	3,291
長期借入金の返済による支出	△18,479	△14,094
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配株主への払戻による支出	—	△39
配当金の支払額	—	△620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△195	—
その他	△1,032	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,618	△16,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,291	△1,624
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	23,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,004	※1 21,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

フクミツ商事(有)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フクミツ商事(有))及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち33社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(6～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) 有価証券の減損計上の方法
上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた7,220百万円は、「貸倒引当金繰入額」13百万円、「その他」7,206百万円として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた399百万円は、「支払手数料」75百万円、「その他」324百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	514百万円	444百万円
その他(出資金)	4,039	3,787
計	4,553	4,231

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,474百万円	4,236百万円
土地	5,323	5,323
計	9,797	9,559

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、14,658百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、14,758百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	900百万円
1年内返済予定の長期借入金	332	425
長期借入金	4,789	4,297
計	6,122	5,622

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 75百万円
計	112	計 75

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	47百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 36百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	50百万円	52百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	—	400
差引額	7,000	6,600

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループはのれんについて1,227百万円の減損損失を計上しております。

2. 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 連結子会社Prime Cargo A/Sに関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
—	その他	のれん	1,227

② 減損損失の計上に至った経緯

アジアと北欧間の海上輸送(NVOCC)及びデンマーク国内における倉庫荷役業務並びにポーランドにおける倉庫荷役業務を主な事業とするPrime Cargo A/Sは、ポーランドにおける業務の主要顧客であるTOP-TOY A/Sが2018年12月末に破産申請を行い、同社とのポーランドにおける業務が終了することを受け、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.85%で割引いて算定し、帳簿価額との差額921百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの減損損失1,227百万円には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額305百万円が含まれております。

また、TOP-TOY A/Sに対する未回収の債権はございません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

※2 当連結会計年度における「移転補償金」711百万円は、名古屋の倉庫施設移転に伴う受取補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,253百万円	△1,171百万円
組替調整額	84	37
税効果調整前	△2,168	△1,134
税効果額	696	279
その他有価証券評価差額金	△1,472	△855
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△164	△2,171
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	132	△907
組替調整額	△145	120
税効果調整前	△13	△787
税効果額	4	239
退職給付に係る調整額	△8	△547
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△94	△295
その他の包括利益合計	△1,737	△3,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2.	124,415,013	—	99,532,011	24,883,002
合計	124,415,013	—	99,532,011	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)1. 3. 4.	231,976	312	185,719	46,569
合計	231,976	312	185,719	46,569

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少99,532,011株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加255株及び単元未満株式の買取りによる増加57株(株式併合前56株、株式併合後1株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少185,719株は、株式併合による減少185,626株、単元未満株式の売渡請求による減少93株(売渡請求による減少はすべて株式併合後)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	310	利益剰余金	12円50銭	2019年3月31日	2019年6月6日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,883,002	—	—	24,883,002
合計	24,883,002	—	—	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)	46,569	59	—	46,628
合計	46,569	59	—	46,628

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加59株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	310	12円50銭	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	310	12円50銭	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	25円00銭	2020年3月31日	2020年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	23,643百万円	21,872百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△639	△492
現金及び現金同等物	23,004	21,380

※2 前連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△460百万円は、2016年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd. の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,130	4,451	8,678
小計	13,130	4,451	8,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	177	263	△85
小計	177	263	△85
合計	13,307	4,715	8,592

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,224百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,724	4,176	7,548
小計	11,724	4,176	7,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	364	454	△90
小計	364	454	△90
合計	12,088	4,630	7,457

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,224百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	98	73	—
合計	98	73	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、当連結会計年度において37百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,482百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,258百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,788	36,975
期中増減額	△813	△1,862
期末残高	36,975	35,112
期末時価	156,792	157,738

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	233,404	8,448	241,852	—	241,852
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	721	721	(721)	—
計	233,404	9,170	242,574	(721)	241,852
セグメント営業利益	9,844	5,114	14,959	(2,972)	11,986
セグメント資産	156,542	40,112	196,655	55,423	252,078
その他の項目					
減価償却費	3,222	2,135	5,357	2,910	8,268
持分法適用会社への投資額	4,526	—	4,526	—	4,526
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,208	670	2,879	1,779	4,658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,972百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額55,423百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	231,982	9,097	241,080	—	241,080
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	736	736	(736)	—
計	231,982	9,833	241,816	(736)	241,080
セグメント営業利益	9,105	5,865	14,970	(3,161)	11,808
セグメント資産	150,704	38,255	188,959	50,350	239,309
その他の項目					
減価償却費	3,495	2,003	5,498	2,867	8,366
持分法適用会社への投資額	4,214	—	4,214	—	4,214
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,511	130	5,642	1,721	7,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,161百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,350百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,721百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
181,644	60,207	241,852

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
124,770	14,916	139,686

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
183,320	57,760	241,080

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
122,646	14,748	137,394

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

物流事業セグメントにおいて、のれんの減損損失1,227百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,214	—	1,214
当期末残高	7,300	—	7,300

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,078	—	1,078
当期末残高	5,905	—	5,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908円68銭	2,001円34銭
1株当たり当期純利益	208円99銭	257円50銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,190	6,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,190	6,395
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,836,492	24,836,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234	5,088
営業未収金	449	329
前払費用	299	294
未収還付法人税等	639	—
短期貸付金	3,253	2,617
その他	874	769
流動資産合計	6,752	9,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,158	51,134
構築物	1,040	938
機械及び装置	890	770
車両運搬具	12	22
工具、器具及び備品	720	735
土地	36,752	36,752
建設仮勘定	3	48
有形固定資産合計	93,578	90,402
無形固定資産		
借地権	2,045	2,045
ソフトウェア	2,585	2,729
その他	14	12
無形固定資産合計	4,644	4,787
投資その他の資産		
投資有価証券	13,050	11,887
関係会社株式	40,415	45,901
関係会社出資金	10,036	7,331
長期貸付金	15,807	10,892
前払年金費用	3,422	3,158
その他	2,190	2,195
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	84,778	81,221
固定資産合計	183,001	176,411
資産合計	189,753	185,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	112	133
短期借入金	10,000	21,863
1年内返済予定の長期借入金	12,030	14,765
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	1,028	895
未払法人税等	—	608
前受金	525	284
預り金	104	122
賞与引当金	960	949
その他	791	421
流動負債合計	35,553	50,044
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	80,057	67,292
繰延税金負債	5,597	5,078
退職給付引当金	71	53
投資等損失引当金	170	170
その他	2,272	2,312
固定負債合計	118,169	99,907
負債合計	153,722	149,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,854	7,761
繰越利益剰余金	3,432	3,849
利益剰余金合計	13,848	14,173
自己株式	△102	△103
株主資本合計	30,409	30,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,621	4,825
評価・換算差額等合計	5,621	4,825
純資産合計	36,030	35,559
負債純資産合計	189,753	185,510

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	6,636	6,582
関係会社受取配当金	4,367	1,664
不動産収入	8,810	9,463
その他	187	192
営業収益合計	20,002	17,903
営業原価		
賃借料	835	829
減価償却費	3,992	3,816
給料及び手当	120	124
租税公課	1,440	1,446
その他	1,443	1,473
営業原価合計	7,832	7,691
営業総利益	12,169	10,211
販売費及び一般管理費	5,545	5,765
営業利益	6,623	4,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	823	646
その他	155	125
営業外収益合計	978	772
営業外費用		
支払利息	1,148	1,013
固定資産除却損	372	84
その他	122	170
営業外費用合計	1,644	1,269
経常利益	5,957	3,949
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
受取保険金	223	50
移転補償金	—	607
特別利益合計	230	658
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,704
固定資産除却損	—	129
投資有価証券評価損	84	36
災害による損失	120	44
特別損失合計	205	2,915
税引前当期純利益	5,982	1,691
法人税、住民税及び事業税	563	934
法人税等調整額	△46	△188
法人税等合計	516	746
当期純利益	5,465	945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	△12,122	8,382	△102	24,944
当期変動額										
剰余金の配当							-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△89		89	-		-
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	-		-
当期純利益							5,465	5,465		5,465
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△89	△10,000	15,555	5,465	△0	5,465
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,854	-	3,432	13,848	△102	30,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,909	6,909	31,853
当期変動額			
剰余金の配当			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			5,465
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,288	△1,288	△1,288
当期変動額合計	△1,288	△1,288	4,177
当期末残高	5,621	5,621	36,030

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,854	—	3,432	13,848	△102	30,409
当期変動額										
剰余金の配当							△620	△620		△620
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—		—
別途積立金の取崩						—	—	—		—
当期純利益							945	945		945
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分								—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△92	—	416	324	△0	324
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,761	—	3,849	14,173	△103	30,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,621	5,621	36,030
当期変動額			
剰余金の配当			△620
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			945
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795	△795	△795
当期変動額合計	△795	△795	△471
当期末残高	4,825	4,825	35,559

7. その他

2020年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	241,852	241,080	△772	△0.3
営業利益	11,986	11,808	△178	△1.5
経常利益	11,087	10,531	△556	△5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,190	6,395	1,204	23.2

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	19年3月末	20年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	47,404	49,705	2,301	4.9
総資産	252,078	239,309	△12,768	△5.1
自己資本比率	18.8%	20.8%	+2.0ポイント	10.4
ネットD/Eレシオ	2.51	2.12	△0.39	△15.5

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期	増減
減価償却費	8,268	8,366	97

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	19年3月末	20年3月末	増減
社債	40,000	35,000	△5,000
借入金	102,471	92,101	△10,370
合計	142,471	127,101	△15,370
現金及び預金	23,643	21,872	△1,771
純有利子負債残高	118,827	105,228	△13,599

5. セグメント情報(連結)

<営業収益>

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期
物流事業	233,404	231,982
不動産事業	9,170	9,833
合計	242,574	241,816
調整額	△721	△736
連結損益計算書計上額	241,852	241,080

<営業利益>

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期
物流事業	9,844	9,105
不動産事業	5,114	5,865
合計	14,959	14,970
調整額	△2,972	△3,161
連結損益計算書計上額	11,986	11,808